

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	曾 川 剛 志
2. 審査委員	主 査：（兵庫教育大学教授） 吉 水 裕 也 副主査：（上越教育大学教授） 志 村 喬 委 員：（岡山大学教授） 松 多 信 尚 委 員：（上越教育大学教授） 山 縣 耕太郎 委 員：（兵庫教育大学教授） 福 田 喜 彦
3. 論文題目	主体的な避難者育成のための社会科地図活用型防災学習研究
4. 審査結果の要旨	論文提出による学位申請者 曾川 剛志 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和7年1月26日（日） 9時00分～10時00分 場所：オンライン（zoom） 1. 学位論文の構成と概要 本研究の目的は、主体的な避難者を育成するための社会科地図活用型防災学習の授業構成論の構築及び、それに基づく実践の開発である。 序 章 本研究の意義 第1章 学校における災害避難に関する先行研究の分析と課題の抽出 第2章 社会科における地図活用型防災学習の授業構成論 第3章 都市部沿岸人口密集地の小学校における地図活用型防災学習の実践開発 第4章 都市部沿岸人口密集地の中学校における地図活用型防災学習の実践開発 終 章 本研究の成果と課題 論文の概要は以下のとおりである。 序章では、自然豊かな日本が災害大国でもあること、それにも関わらず日本の学校現場で行われている集団一斉型津波避難訓練は、学校滞在中の発災想定で、避難場所は運動場など学校内に限定し、教師の主導によって児童生徒が避難するものが多くを占めるという現状があること、防災教育に関しては現行学習指導要領では社会科や地理歴史科地理が担う役割が大きくなっていることを踏まえ、社会科の文脈で、地図を学習材として活用しながら、地域の災害に関する社会認識を単に「知る、分かる」のレベルに留めず、主体的に避難「できる」資質の育成につながる実践の開発を試みることを述べている。 第1章では、社会科教育における災害避難に関する地図活用型防災教育、社会科教育における防災に関する意思決定学習の先行研究の分析から課題を抽出したのち、社会科教育における防災教育の先行研究について、リスク・コミュニケーションのあり方という視点で分析し、課題を抽出している。分析の結果から、社会科教育における災害避難に関する既存の地図活用型防災教育は、地域の災害に関する社

会認識を「知る，分かる」のレベルに留める実践が多いこと。防災に関する意思決定学習には，リスクヘッジ型とリスクテイク型がみられること。実践を展開する上でのリスク・コミュニケーションのあり方については，教員（外部人材を含む）から地域住民（児童生徒を含む）への一方向によるものと，教員と地域住民との双方向によるものがあることが明らかになったとしている。また，意思決定の型とリスク・コミュニケーションのあり方という2軸で社会科教育における防災に関する先行研究を整理したところ，リスクテイク型の意思決定学習で，双方向のリスク・コミュニケーションを組み込んだ実践が見当たらないことが明らかになったとしている。

第2章では，災害有事の際，児童生徒が避難「できる」資質の育成までを射程とした社会科地図活用型防災学習の授業構成論について，リスク・コミュニケーション，意思決定，地図活用の3つの視点で提示している。具体的には，専門家（教員）の専門知と非専門家（児童生徒，地域住民）のローカル知を融合するためには，双方向型のリスク・コミュニケーションによって実践を進めなければならないこと。児童生徒が避難「できる」資質を育成するためには，その時その場の発災状況に応じたリスクテイク型の連続的意思決定を行わせる必要があること。家庭における避難作戦検討のために，地図をツールとした家庭でのリスク・コミュニケーションが必要なことである。

第3章では，社会科地図活用型防災学習の授業構成論に基づき開発した小学校5年生の授業実践事例について論じている。ここでは，都市部沿岸人口密集地の小学校を対象とした活用型防災マップの開発と，そのマップ上で行う図上避難訓練「DIG&クロスロード ディクロ」を中心とした実践により，児童とその家族の自助について考えつつ避難「できる」資質を育てる単元プランを開発した。

第4章では，社会科地図活用型防災学習の授業構成論に基づき開発した中学校2年生の授業実践事例について論じている。ここでは，教員の専門知と中学生が持つローカル知を融合した双方向型のリスク・コミュニケーションに基づき地域住民との共助について考えつつ避難「できる」資質を育てる実践開発を行った。具体的には，中学生が防災的な視点で地域調査を行い，地域住民を対象にした防災教育教材を開発し，実践するという単元プランを提示した。

終章では，本研究の成果4点について論じている。第1に，東日本大震災以降の社会科教育における地図活用型防災教育，中でも避難行動を検討するための先行研究を取り上げ，実践の設計と展開，地図活用，意思決定のあり方，リスク・コミュニケーションのあり方という視点での課題を明らかにしたことである。第2に，社会科地図活用型防災学習の授業構成論を提示したことである。第3に，リスク・コミュニケーションツールとするための防災マップのあり方を，家庭での活用方法を含めて提示したことである。第4に，図上避難訓練「DIG&クロスロード ディクロ」を中心とした都市部沿岸人口密集地における授業実践を小学校段階と中学校段階に分けて提示したことである。これによって，社会科地図活用型防災学習の授業実践モデルの提示のみならず，都市部沿岸人口密集地の学校現場においても，新たな避難訓練のあり方を提示したことである。

2. 審査経過

本審査委員会の審査委員は，提出された学位論文を精読したのち，令和7年1月26日にZoomによるオンラインでの公聴会に引き続き，同じくオンラインで学位論文の審査と最終試験を行った。

（1）論文の独創性

本研究では，意思決定の型とリスク・コミュニケーションのあり方という2軸で社会科，地理教育における防災に関する先行研究を整理したところ，リスクテイク型の意思決定学習で，双方向型のリスク・コミュニケーションを組み込んだ実践が見当たらないことを明らかにし，リスクテイク型の意思決定で双方向型のリスク・コミュニケーションを組み込んだ授業実践を小学校および中学校で開発している点，またその効果を検証している点に独創性が見られると判断された。

（2）本研究の発展性

本研究は，都市部沿岸人口密集地での災害を想定して構想されているが，災害発生に関する不確実性や流動的な状況は都市部に限らない問題であるため，今後様々な地域での応用が可能であり，発展性があると考えられる。

（3）学校教育実践への貢献

本研究では，小学校および中学校という学校教育実践をとおして課題の解決に迫っており，今後，学校教育実践への貢献が期待できる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 曾川 剛志 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。